

2. 前計画の振り返り・検証

財政計画の策定にあたり、前計画の計画期間における決算状況を振り返るとともに、目標値との乖離を検証しました。

(1) 決算状況

【歳入】

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少すると見込んでいた市税が令和4年度以降増加に転じたほか、制度改正による減額を見込んでいた地方交付税についても国からの追加交付もあり、また、新型コロナウイルス感染症対策のため、国からの交付金の交付などもあったことから、計画値以上の結果となりました。寄附金についても、ふるさと応援寄附金も令和3年度以降大きく増加したことから、最終年度の令和6年度（3月補正後予算額）の歳入総額は計画値を大きく上回る結果となりました。

(単位：百万円)

項目		R2	R3	R4	R5	R6
		決算値				
		計画値				
1	市税	5,667	5,508	5,627	5,715	5,537
		5,684	5,497	5,494	5,460	5,377
2	地方譲与税	178	172	172	173	166
		183	174	174	174	174
3	利子割交付金	5	4	2	2	2
		7	9	9	9	9
4	配当割交付金	24	37	31	36	34
		22	25	25	25	25
5	株式等譲渡所得割交付金	27	40	23	39	29
		10	20	20	20	20
6	法人事業税交付金	19	54	91	108	107
		—	—	—	—	—
7	地方消費税交付金	1,072	1,153	1,151	1,126	1,150
		1,120	1,042	1,042	1,042	1,042
8	ゴルフ場利用税交付金	37	44	44	33	28
		45	45	44	44	43
9	自動車取得税交付金	20	19	24	28	28
		24	30	30	30	30
10	地方特例交付金	38	169	29	29	197
		31	31	31	31	31
11	地方交付税	9,568	10,070	9,408	8,999	8,510
		9,583	9,268	8,975	8,683	8,164
12	交通安全対策特別交付金	4	3	3	2	2
		3	3	3	3	3
13	分担金及び負担金	88	285	256	254	272
		96	267	267	267	267

14	使用料及び手数料	223	231	258	272	248
		248	250	249	253	255
15	国庫支出金	8,226	4,438	4,290	3,783	3,606
		2,141	2,179	2,193	2,183	2,181
16	県支出金	1,266	1,266	1,383	1,312	1,329
		1,258	1,221	1,226	1,223	1,223
17	財産収入	22	20	42	23	37
		20	20	20	20	20
18	寄附金	458	741	751	1,001	1,621
		466	465	465	465	465
19	繰入金	2,325	1,905	1,711	2,196	2,763
		1,903	1,367	1,272	909	848
20	繰越金 ※計画上は計上していない	520	574	946	1,051	693
		0	0	0	0	0
21	諸収入	392	449	343	277	366
		391	446	430	422	433
22	市債	1,342	1,252	2,170	2,219	1,922
		1,452	2,120	2,086	1,930	1,712
歳入合計		31,521	28,434	28,755	28,678	28,648
		24,687	24,479	24,055	23,193	22,322

※令和6年度上段は、3月補正後予算額

【歳出】

歳出については、令和3年度から消防本部の再編に伴い人件費の増加を見込んでいましたが、人事院勧告の影響等もあり、計画値よりも更に増加することとなりました。物価高騰等により物件費も増加しており、最終年度の令和6年度（3月補正後予算額）には計画値を大きく上回る結果となりました。また、津波避難対策施設の整備や施設の高台移転など、喫緊の課題に対応するため、普通建設事業費は令和4年度と令和5年度に大きく増加しています。そのほか、新型コロナウイルス感染症への各種対策に係る事業費が増加したことから、総額は大きく増加する結果となりました。なお、公債費については、合併特例債の償還終了に伴い年々減少しており、概ね計画値どおりとなっています。

(単位：百万円)

項目		R2	R3	R4	R5	R6
		決算値				
		計画値				
1	人件費	4,983	6,117	5,944	5,904	6,520
		4,951	5,924	5,807	5,733	5,680
2	物件費	3,003	2,810	3,388	3,267	4,111
		2,709	2,740	2,717	2,683	2,793
3	維持補修費	234	250	266	315	395
		250	250	250	250	250
4	扶助費	3,669	4,741	3,903	4,360	4,448
		3,746	3,748	3,751	3,754	3,756
5	補助費等	9,604	3,466	3,728	3,451	3,625
		4,236	2,900	2,970	2,992	2,943

6	普通建設事業費	1,011	1,268	2,617	2,641	1,767
		1,096	1,689	1,853	1,656	1,590
7	災害復旧事業費	4	11	81	5	79
		5	5	5	5	5
8	公債費	4,645	4,334	3,885	3,238	2,367
		4,645	4,329	3,813	3,236	2,270
9	積立金	1,209	1,833	1,273	2,042	2,615
		463	463	463	463	618
10	出資金・貸付金	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
11	繰出金	2,585	2,657	2,619	2,745	2,691
		2,586	2,431	2,426	2,421	2,417
12	予備費	0	0	0	0	30
		—	—	—	—	—
歳出合計		30,947	27,487	27,704	27,968	28,648
		24,687	24,479	24,055	23,193	22,322

※令和6年度上段は、3月補正後予算額

【主要財政指標】

経常収支比率については、令和3年度決算から100%を下回り、令和5年度決算では、96.8%まで改善しています。公債費が減少したことにより、実質公債費比率も年々減少しており、令和6年度においても減少する見込みとしています。

項目	R2	R3	R4	R5	R6
	決算値				
	計画値				
標準財政規模	16,684,506	16,874,344	15,955,927	15,464,700	14,977,243
	16,766,000	16,472,000	16,135,000	15,281,000	14,729,000
経常収支比率	101.7%	97.3%	99.5%	96.8%	95.8%
	100.7%	100.2%	99.3%	97.3%	95.0%
実質公債費比率	11.2%	10.5%	9.8%	8.8%	7.7%
	11.4 %	10.8 %	9.8%	8.8%	6.5%

※令和6年度上段は、決算見込みから推計した数値

【基金残高】

基金残高については、財政調整基金は剰余金の積立により、また、ふるさと応援基金はふるさと応援寄附金が増加したことにより、全体として増加しています。減債基金については、消防救急デジタル無線（活動波）整備分に充当したことにより減少しています。地域振興基金については、ふるさと応援寄附金事業の返礼品の財源として活用していることから、寄附金の増加に伴い繰入金が増加した結果、大きく減少することとなりました。

（単位：百万円）

項目	R2	R3	R4	R5	R6
	決算値（各年度末残高）				
	計画値				
財政調整基金	2,944	3,011	2,851	3,090	3,383
	2,783	2,186	1,694	1,564	1,719
減債基金	157	55	52	50	56
	157	125	92	70	57
地域振興基金	2,242	1,960	1,642	1,208	567
	2,144	1,797	1,451	1,104	758
ふるさと応援基金	1,338	1,633	1,822	2,004	2,291
	1,014	1,176	1,327	1,470	1,533

※令和6年度上段は、3月補正後予算額

【地方債残高】

地方債残高については、合併特例債の償還終了に伴い年々減少し、地方債残高全体で計画値より下回る結果となりました。臨時財政対策債につきましては、発行額の減少により残高も減少しています。その他地方債については、令和3年度より過疎対策事業債の活用を始めたことや、喫緊の課題である災害対策のため緊急防災・減災事業債の発行額が増加したことにより大きく増加しています。

(単位：百万円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
	各年度末残高				
	計画値				
合併特例債	9,550	7,099	4,882	3,220	2,422
	11,288	8,822	6,763	5,127	4,282
臨時財政対策債	10,795	10,413	9,671	8,822	7,942
	11,658	11,602	11,501	12,373	11,240
過疎対策事業債	0	214	999	1,283	1,929
	—	—	—	—	—
その他地方債	4,485	4,142	4,691	5,893	6,943
	3,688	4,005	4,567	4,232	5,877
地方債残高合計	24,830	21,868	20,243	19,218	19,236
	26,634	24,429	22,831	21,732	21,399

※令和6年度上段は、年度末残高見込み額

(2) 財政目標の達成状況

財政目標①

計画期間の最終年度となる令和6年度には財政調整基金の取崩しを行わずに収支の均衡がとれる財政体質を確立する。

財政調整基金の取崩しについては、計画の初年度である令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約15億円の繰入れ（取崩し）となりましたが、段階的に繰入額の削減を行い、令和6年度の当初予算では、積立金と同額の繰入額まで抑制を行いました。なお、令和6年度決算では、最終的には積立金が繰入金を上回り、財政調整基金の残高が増加すると見込んでいます。

(単位：千円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額	31,520,772	28,433,646	28,754,486	28,678,348	28,647,642
歳出総額	30,946,741	27,487,251	27,704,229	27,968,262	28,647,642
繰越金	519,823	574,031	946,395	1,050,257	693,164

財政調整基金 繰入金	1,467,010	1,082,509	681,052	790,623	579,302
財政調整基金 積立金	628,335	1,148,066	520,737	1,028,523	870,305

※令和６年度は、３月補正後予算額

財政目標②

財政調整基金残高は、災害対応等の不測の事態に対応するために全計画期間を通じて標準財政規模（推計値）の１０％以上を確保する。

財政調整基金残高の対標準財政規模の比率については、計画初年度である令和２年度に約３０億円であった残高をほぼ維持する形で運用を行った結果、標準財政規模の比率は１７．６％から２０％に上昇し、計画目標を達成しました。

(単位：千円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金 年度末残高 (A)	2,944,195	3,010,601	2,850,979	3,089,906	3,380,909
標準財政規模 (B)	16,684,506	16,874,344	15,955,927	15,464,700	14,977,243
(A)／(B)	17.6%	17.8%	17.9%	20.0%	22.6%

※令和６年度は、決算見込み額

財政目標③

起債事業については、世代間負担の公平性の観点から、事業の必要性、実施時期を総合的に判断した上で計画的に実施し、実質公債費比率については全計画期間を通じて１５％以下を維持する。

実質公債費比率については、合併特例債の償還が終了するなど順調に返済を行い、借入額についても返済額を上回らないよう計画的に起債の発行を行った結果、計画の初年度である令和２年度に１１．２％であった実質公債費比率が令和５年度には８．８％まで改善し、令和６年度においても減少する見込みとしています。

項目	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	11.2 %	10.5 %	9.8 %	8.8 %	7.7 %

※令和６年度は、決算見込みから推計した数値